



南魚沼市

3月定例会号

2月27日～3月17日

# 議会だより

No.74

2023年5月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 塩谷 寿雄  
●編 集：議会広報編集特別委員会



みんなが輝く新年度！

コロナトンネルを抜けて！

目次

水道給水条例の一部改正 ……2ページ  
令和5年度一般会計当初予算審議 ……3～6ページ

一般質問 16名が市政を質す ……9～17ページ  
議決結果 ……18～19ページ



# 市制施行以来、初めての水道料金改正案が

## 賛成多数で可決！

賛成  
**17**人

反対  
**3**人

### 9月から 公平な口径別料金体系に移行

南魚沼市の水道料金は、基本料金が使用水量10立方メートルまで一律の2,460円となっていたため、使用水量の少ない家庭ほど割高となるなど、議会においてもこの不公平感が大きな問題となっていました。

そこで、市は使用水量に応じた公平な料金体系を目指し、令和元年度に、口径別料金体系への移行方針の検討に着手し、料金改定に向けた準備を進めてきました。3月議会ですうやく給水条例の一部改正が提案され、賛成多数で可決されました。

この改正により、公平な料金体系への移行が実現することになります。一般家庭の水道料金は平均して86円安くなる一方、大口使用者は平均して15%程度の増額となります。

また、今回の改正に合わせて、水道の使用量が少なく、割高な基本料金になっている高齢者の非課税世帯に対して、基本料金約1,300円を減免する「福祉減免制度」は廃止されます。これにより、現在、福祉減免を受けている約650世帯では、使用水量によっては、料金が最大で倍増する世帯もあります。

### 質疑応答

Q & A は一部のみ掲載しています。

**Q** 料金が値上げになる大口使用者に説明をしたか。

**A** 大口使用者には、1軒1軒説明に行き、全体の8割は終えた。

**Q** 福祉減免制度の使用者にも説明したほうがいいのではないか。

**A** 福祉減免の使用者については、お知らせをする方向で検討したい。

**Q** 大口使用者の料金の激変緩和策として、5年間一般会計から繰入れをして、値上げ幅を15%程度に抑えているが、これは5年後も継続されるのか。

**A** この措置は5年間のみの予定である。5年後には、3割程度の上げ幅になる予定だ。

**Q** 一般家庭の料金の平均値下げ幅が86円ということだが、もう少し時間をかけて考えてもよかったのではないか。

**A** 上下水道審議委員会でも、「改正するなら一般家庭の基本料金を1,000円位にできないか」という話もあったが、それでは大口使用者の料金が倍増となり、無理があった。しかし、この口径別料金体系への移行で、5年ごとに料金改正を行う基盤もできた。

### 討論

**反対**  
市長は水道料金1,000円値下げを選挙公約にしたにもかかわらず、福祉減免使用者の料金を最大で倍増させるなど問題だ。

**賛成**  
使用量が少ない市民の不公平感に比べ、将来に向かって持続可能な制度にするための大事な一歩だ。

### 【主な改正内容】

基本料金：水道メーターごとにかかる料金  
従量料金：使用水量1㎡ごとに加算される料金

従来の一般使用の水道料金 (13mmと20mm口径で全体の96%)

メーター口径	基本料金	従量料金
13mm	2,460円 基本水量10㎡まで	11㎡から5,000㎡ 246円
20mm		
25mm		

9月以降の一般使用の水道料金

メーター口径	基本料金	従量料金
13mm	1,628円	1㎡から10㎡ 77円
20mm	1,683円	11㎡以上 242円
25mm以上	別料金を設定	1㎡以上 242円

# 令和5年度 一般会計当初予算



詳細は市報5月1日号をご覧ください→

## 336億2,000万円 前年度比 +16億9,000万円

お金の集め方(歳入)

令和4年度一般会計 歳入 319億3,000万円				令和5年度一般会計 歳入 336億2,000万円			
自主財源				依存財源			
市税 68.2 億円	寄附金 20.0 億円	繰入金 15.8 億円	その他 22.0 億円	地方交付税 109.0 億円	国庫支出金 31.4 億円	市債 15.2 億円	その他 37.4 億円
市税 70.4 億円	寄附金 20.2 億円	繰入金 32.4 億円	その他 22.2 億円	地方交付税 109.0 億円	国庫支出金 28.8 億円	市債 14.7 億円	その他 38.3 億円

※端数処理の都合で表記値と計算値が整合しない場合があります。

令和  
5年度

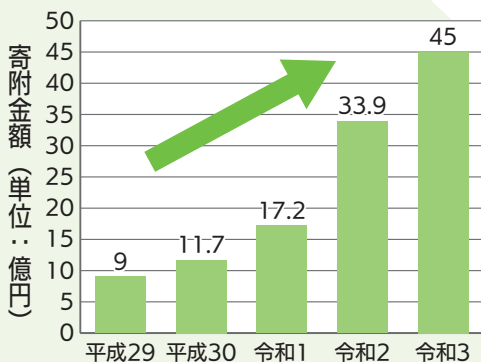
# 予算審議

## Topics

### ふるさと納税

平成29年6月から始まった当市のふるさと納税は、全国からの応援で、毎年記録更新を続けてきました。寄附金総額から、返礼品の費用やその他諸経費を差し引いても、果実分としておよそ半分が南魚沼市で使える金額となります。令和3年度までの寄附金はふるさと応援基金として財政運営安定化のための財源として活用され、令和4年度以降の寄附金はふるさと応援活用基金として令和5年度予算から事業計画に基づき活用されます。

ふるさと納税額の推移



**Q** ふるさと納税の今後の目標についての考え方はどうか。  
**A** 目標としてきた県内一位は達成できたが、その後の目標は立てていない。今後も県内一位を続けたいということ、当面は年間50億円を目指して努力したい。返礼品は、米以外にも酒や野菜などの品目もどんどん伸びている。企業版ふるさと納税などもあり、まだまだ伸びしろが期待できると考えている。

### ふるさと応援活用基金事業 (11事業 10億3,786万円)

- 緊急舗装改修事業 3億40万円
- 医療のまちづくりに関する骨太の計画推進事業 2億2,900万円
- 健診施設等建設事業 1億1,000万円
- 小中学校電子黒板設置事業 1億2,830万円  
ほか

**Q** 学校の電子黒板の採用は、教育する側の利便性によるものか。今後従来の黒板が消えていくのか。  
**A** 電子黒板とタブレットは親和性が高く、連動させて使用するときには、非常に有効と思う。黒板やホワイトボードが全てなくなることはなく、併用しながら使い、学びを深めるという形になる。

市の財源はお金の使い方(歳出)と同時に、お金の集め方(歳入)の両方を考える必要があります。3月定例会では、その2つが市にとって適切か考えました。

Q & Aは一部のみ掲載しています。



録画映像配信を  
ご覧いただけます

保健・医療・福祉

～地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち～

- 病院事業対策費（事業会計等繰出金） 8億円
- Q 総合計画には、病病連携を進めるとあるが、限られた医療資源でどう進めていくのか。
- A 今後、地域包括ケア病棟や回復期リハビリテーション病棟を整備しながら、病病連携、病診連携を全力で進めていく。
- 介護人材確保緊急5か年事業費 1,660万円
- Q 介護人材確保緊急5か年事業のうち、介護人材新規・移住定住就職支援金の対象拡充の中心は。
- A 移住についての住所要件はそのままだが、新規に市内の介護事業所に勤める方に支援金を交付し、住所要件は外す。
- 母子保健事業費 1億2,510万円
- Q 産後ケア事業では訪問型が始まっているが、訪問のやり方や実績は。
- A 利用者からの相談はもちろんだが、助産師の新生児訪問等でこちらから案内しながら進めている。令和4年度は、3月13日現在で104件と予想を超えた申込みをいただいている。
- Q 妊娠時と出産時に5万円ずつを給付する出産子育て応援給付金は、何名で予算組みしたのか。
- A 対象が令和4年4月1日出生からであり、令和4年度が470件、令和5年度で600件と見込んでいる。
- 保健対策推進事業費 166万円
- Q 令和5年度の健康ポイント事業の参加目標と賞品はどのような考えで計上したのか。
- A 少しでも多くの市民が取り組みやすいやり方を考えている。予算は、賞品代62万5,000円、発送業務8万円、郵送料2万1,000円で計上している。
- 自殺予防対策事業費 51万円
- Q 令和4年度の自殺の傾向をどう捉えて対策を進めるのか。
- A 令和4年度は前年度に比べて自殺者数は減少しているが、自殺はいろいろな要因が重なって発生しており、その傾向を分析することは難しい状況だ。



教育・文化

～学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち～

- デイスポート改修整備事業費 1,130万円
- Q 機器も含めて老朽化が進んでいる。今後も継続して改修計画が続くのか、その状況は。
- A 継続して改修する計画があり、指定管理者が見通しを立てている。その中から優先度の高いものを計画的に計上し、予算がついたものから実施している。
- 自校方式事業費 5,254万円
- 給食センター方式事業費 3億9,664万円
- Q 給食センター方式の賄材料費が物価高騰で上がっている。自校方式の賄材料費の伸びは少ないが、要因は。
- A 自校給食は、小さな学校が多く、単価の違いが出てくる。それが賄材料費に反映されている。自校方式の賄材料費の伸びが少ないのは、食数が限られているということと、自校給食になっっている地域の子供の数が減っているということも一因である。

環境共生

～豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち～

- 雪資源活用事業費 866万円
- Q 雪資源活用事業の令和5年度の貯雪量と雪の魅力発信事業の計画は。
- A 令和6年度に使う雪になるが、約700立方メートルを予定している。令和5年度は、都心でのイベントを計画しているが、業務を環境交通課に移管し、環境を意識した事業にシフトしていく過渡期的な年になる。
- 新エネルギー等普及促進事業費 50万円
- Q 新エネルギー等普及促進事業費は、雪冷熱に特化したものか、それ以外にも考えているのか。
- A 雪に限らず、バイオマスや小水力発電等のエネルギーも検討したい。
- ごみ処理費 1億7,733万円
- Q 新ごみ処理場の稼働に向けて、地域によって異なる分別方法等をどう進めていくのか。
- A 市内では16分別と11分別の地域があるが、16分別にしたいと考えている。

都市基盤

～住みたい、住み続けたいまち～

●市営住宅総合改善事業費

9,237万円

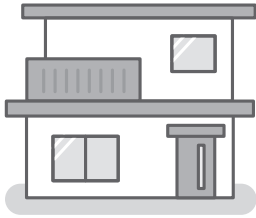
Q 現在入居の部屋も改修すると思うが、どういったやり方で行うのか。

A 通常の生活に影響が出るようであれば、現在空いている部屋に一旦移ってもらい、工事を進めていく。

●個人住宅リフォーム事業費  
6,000万円

Q 非常に好評で経済対策にも役立つているが、今後ののくらの期間を想定しているのか。

A 募集要件を変えて進めてきた経緯がある。今回の事業も5年目になるので、そろそろ継続や補助の要件を見直す時期ではないかと思う。ただ、非常に好評な事業なので、すぐにやめるといったことはできないと思っている。



産業振興

～豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく 力強い産業のまち～

●雇用対策事業費

795万円

Q この冬は、多くのスキー場で人手不足と言われたが、コロナが2類相当から5類に変わる中で、今後の雇用状況をどう分析しているか。

A 今後有効求人倍率は上がると思うが、市のみでの有効な対策は難しいので、早めにハローワーク等と相談した中で、手をつけていきたい。

●イノベーション推進事業費

1億1,137万円

Q イノベーション推進事業のブランド化推進事業委託に、マーケティングや分析を進めていくとの説明があったが、これはコンサル等の専門業者に委託することになるのか。

A ブランド化に伴う分析は、市ではなかなか難しい。専門のコンサルは、市場の動向やビッグデータを分析したものを持っているの、その提供も含めた形で考えている。

Q 起業家育成事業委託料4,000万円はこの団体に委託するのか。

A イベント等の運営はまちづくり推進機構だが、起業家の育成や伴走支援等については、別のコンサル事業者となる。

●八海山麓観光施設整備事業費

200万円

Q 八海山麓の調査委託は、将来のスキー場の運営形態の検討ということだが、具体的な考えはあるのか。

A 八海山麓の指定管理があと1年になるので、内容について精査すべき時期だと思っている。地元の方々の考えもあるので、慎重に話をさせていただき、この1年で形にしたいと考えている。

●農業振興対策補助事業費

251万円

Q 県は米粉用米の生産を強力に推し進めているが、市の考えは。

A 当市では、需要に合った米生産を進め、農家の意向を第一に生産いただいている。米粉用米は価格も安く、現在0.2ヘクタール程度の生産となっている。



行財政改革・市民参画

～世界にひらく市民が誇りをもてるまち～

●生涯活躍のまち推進事業費

1,827万円

Q 企画運営業務委託料について、新年度の保育園留学の目標件数は。

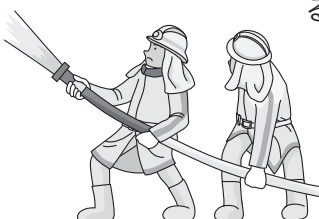
A 受け入れる保育園の数が増えることと、滞在する場所の両方の条件が満たされた場合は、70組を目標に進めていきたい。

●消防団運営費

1億3,793万円

Q 現在、消防団員の成り手が少なくなっているようだが、いくつかの地域の再編も行ってきた、非常備消防の体制は設備の充実等でカバーできるのか。

A 団員は減ってきているが、平成25年に行った再編によって、それぞれ車両が配備されている。そのことから消防力については現在のところ不足はしていないと考えている。



一般会計当初予算に対する  
修正案が提出されました

提出者・寺口友彦

賛成者・佐藤剛、田中せつ子、  
梅沢道男

歳入

繰入金の基金繰入金を1億1,000万円減額する。

歳出

衛生費の健診施設等建設事業費1億1,000万円の全額を削る。

提案理由

12月議会で、基本設計費が認められ、(株)山下テクノスが基本設計中である。その結果も出ていない段階で、実施設計費を予算化するのとは時期尚早である。示されている機能がどのよう設計されているかが分からなければ、実施設計はできないものと考ええる。丁寧な議論を経て、実施設計まで持つていくのが筋である。

賛成少数で否決



令和5年度南魚沼市一般会計当初予算 討論

福祉や暮らしが最優先でない

第一の理由は、コロナと物価高騰が市民生活を直撃しており、市としての独自の対応が見られない。

第二の理由は、大規模健診施設建設の推進だ。他の事業との兼ね合いも含め慎重に検討すべきだ。

第三の理由は、雪冷熱の活用は継続するが、カーボンニュートラルに向けた姿勢がない。  
以上のことから反対する。

日本共産党議員団

原案反対

修正案反対

黒岩揺光

生活弱者を救う予算編成になっていない

市内の山間部に暮らす80代の女性が玄関前の除雪を自力でできないため、つららを見るだけでノイローゼになると言っていた。魚沼市は高齢者の除雪援助に年間5,000万円の予算をつけ、玄関前の除雪も支援するが、当市は年間1,500万円で、原則、支援対象は屋根の除雪だけだ。もっと基金を取り崩し、弱者支援に集中すべきだ。

市民クラブ

原案反対

修正案賛成

未来創政会

生活や産業に希望のある予算だ

新年度は生活や産業の支援から復興へと大きく動き出す年度に当たる。新型コロナウイルスの闘いととも、物価高騰の影響は先が見えないのが実態である。新たな取組として、0歳児から2歳児への10万円給付、障がい者ワークステーションの設置、中高年齢者の補聴器購入助成など、集中と選択の積極的な予算に期待し、賛成とする。

健診施設実施設計予算は時期尚早

健診施設の位置も含め、基本的なことが決まっていない中で施工に直結する実施設計は立てられない。今段階で実施設計予算を決めることは、議会が内容お任せの白紙委任をするようなものだ。基本設計も6月完成予定で、その内容を受けてからの議決でも時間的によりは無く、内容が決まった後の必要な実施設計予算の議決が妥当だ。

南魚みらいクラブ

原案賛成

修正案反対

歩む会

さらなるふるさと納税確保を

ふるさと納税で様々な事業ができるようになった。家庭に例えると財布が厚くなれば物が買えるということである。さらなる増収を求める。また、市内には聞いていて辛くなるような境遇の方がいる。このような方に温かい手を差し延べて一人でも多く救おうとする姿勢に感謝している。これからの市の発展に向け、行政が一丸となって進むことを期待して賛成とする。

成長に向けたバランスのとれた予算である

市民の批判を恐れず公共施設の大規模改修や解体除却の事業、人生100年時代に対応するための健診施設の建設事業、ふるさと応援活用基金による小中学校のトイレ改修、緊急消雪施設新設事業や舗装改修事業、またエネルギー価格や物価高騰に対しての予算配分は評価できる。そして特別顧問と政策アドバイザーの選任は英断であり期待する。

社会厚生委員会

審査報告（抜粋）

（令和5年3月1日）

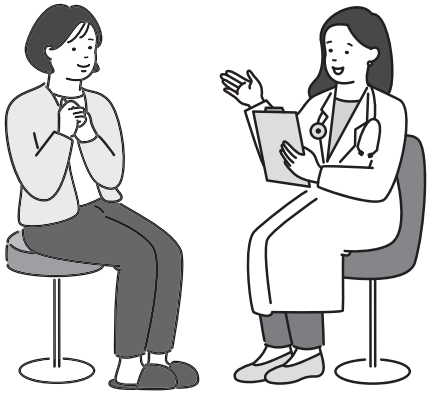
Q & Aは一部のみ掲載しています。

◇第9号議案「令和5年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算」

Q 第2期データヘルス計画の最終年度であるが、健康課題は見えてきたか。

A 医療費の分析等から、がんの医療費は横ばい、精神科の医療費は下がっている。筋骨格系や糖尿病については、医療費が上昇傾向にあり、大きな課題である。医療費には反映されないが、脳出血で亡くなる方も依然として多いので、課題として取り組んでいきたい。

●全会一致で可決



◇第10号議案「令和5年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算」

Q 75歳以上の医療費負担は、一定の年収以上の方が2割負担になるが、一定とはどの程度か。

A 基本的には平均年収180万円が一つのラインとなっている。

●全会一致で可決

◇第11号議案「令和5年度南魚沼市介護保険特別会計予算」

Q 特別養護老人ホームの待機者が337人から269人に減少しているのは、

A 待機者が減少しているのは、市内で対応の施設整備をしているためである。

Q 配食サービスの利用状況は。

A 総合事業では、実利用者37人、配食数は延べで3,896食。任意事業では、実利用者130人、配食数は延べで1万1,737食の実績となっている。

●全会一致で可決

◇第13号議案「令和5年度南魚沼市病院事業会計予算」

Q 非常勤医師給与を4,300万円削減したのはなぜか。

A 令和3年度の市民病院の非常勤医師数は約145人であったが、令和4年12月の段階で約115人に絞った。それは、基幹病院との連携に加え、産婦人科や小児科が開業したためである。

Q 患者の待ち時間対応は。

A 待ち時間は、診療科によって差異がある。今後は、情報通信技術を使った待ち時間お知らせツールなどを活用し、患者の負担を軽減することを検討していかなければならないと考えている。

●全会一致で可決



産業建設委員会

審査報告（抜粋）

（令和5年3月2日）

Q & Aは一部のみ掲載しています。

◇第12号議案「令和5年度南魚沼市水道事業会計予算」

Q 平成31年の市水道事業経営戦略によれば、畔地浄水場を令和10年に廃止する予定だが、廃止しない場合、維持管理費が当初の予定以上かかることになるのではないか。

A 畔地浄水場については、当初は廃止という言葉が表に出ていたが、規模を縮小して更新することを想定している。全体のコスト面に関しては、次の改定戦略で検討したい。

◆賛成多数で可決

◇第14号議案「令和5年度南魚沼市下水道事業会計予算」

Q なぜ、当市の下水道料金は高いのか。

A 県内で当市より高い自治体は佐渡市、魚沼市、上越市だ。共通しているところは、面積が広く、管路も長くなり、処理場の数も多いため、維持管理費が高くなる。今後処理場を統合し、維持管理費の削減に取り組む。

◆賛成多数で可決

令和4年度 南魚沼市一般会計補正予算 (第10号・第11号)

30億6,362万5,000円追加し、  
 予算総額396億7,953万2,000円に

Q&Aは一部のみ掲載しています



## 質疑応答

**●** 行政代執行等実費徴収金  
 法に基づく略式代執行により実施した、特定空家に関する代執行の実費徴収金892万5千円の計上

**Q** 行政代執行によって市道への危険も除去されたということだが、実費徴収金の請求先はめどはあるのか。

**A** この特定空家は、所有者の確認ができないため略式代執行となっている。現状では請求できるところがない。

**●** 子ども・若者支援事業費  
 予定していた任用職員の確保ができなかったため、227万円の減額

**Q** 子ども・若者相談支援センターの人材確保が難しいということだが、どのような難しさがあったのか。

**A** 要件に教員資格を求めているが、教員資格を持つ人材が集まらない。職員のスキルアップを図りながら人材確保に努めていく。

**●** 小学校大規模改造事業費  
 三用・赤石小学校のトイレの洋式化と北辰小学校の大規模改修にかかる経費6億5,450万円の計上

**Q** トイレの改修等は急務だが、学区再編の動きも考慮しているのか。

**A** 学区再編を考えてきた結果、三用・赤石小学校については、トイレの整備などが非常に遅れていた。今後、学区再編に当たっては、地域の方々の合意形成にも一定の期間が必要であり、これ以上子供たちを待たせておけないため、改修を行うこととした。

## その他議案

◇第5号議案 令和4年度南魚沼市水道事業会計補正予算(第3号)

**Q** 気温が下がって個人住宅でも水道管が破損したという事例があったが、復旧対応の状況は。

**A** 個人住宅の給水管の修理は、本管は基本的に職員で対応し、メーターから先は管工事組合に委託している状況である。





# 一般質問

Q & Aは一部のみ掲載しています。

## ■ 質問順位

1. 桑原 圭美
2. 田中せつ子
3. 永井 拓三
4. 中沢 道夫
5. 鈴木 一
6. 吉田 光利
7. 佐藤 剛
8. 中沢 一博
9. 川辺きのい
10. 牧野 晶
11. 目黒 哲也
12. 寺口 友彦
13. 塩川 裕紀
14. 大平 剛
15. 黒岩 揺光
16. 勝又 貞夫

## 一般質問とは・・・

議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすもの。

各議員の氏名の下にQRをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。



通告書はこちら



### 物価高騰に対する支援策について

**Q** 物価高騰が長期的になった場合、ふるさと応援活用基金を財源とした支援策を考えているか。

**A** ふるさと応援活用基金を使うのは寄附者の理解が得られないと思う。やはり、国・県の支援がなければ難しいと考える。

**Q** 全国の自治体の約3割が令和4年度中に給食費無料化を実施しているが、当市はどうか。

**A** 給食費を無料化するのであれば、他のサービスのどこかを削らなければならない。そこを含めて議論しないと、少し浮いた議論になってしまう。



南魚みらいクラブ

桑原 圭美

**Q** 市内企業のエネルギー関連の高騰による影響を調査し、把握しているか。

**A** エネルギーということについては、調査はしていない。

**Q** 脱炭素経営に取り組む企業に対する支援は考えているか。

**A** 環境問題は市の大きなテーマである。県、国の政策に連携して動いていく。

**Q** コロナにより売上げが減った企業に実質無利子・無担保で融資する「民間ゼロゼロ融資」の返済が迫っているが、何かしらの対策を考えているか。

**A** 返済だけでなく、経営が回復するという視点に立つて施策展開をしたい。





市民クラブ

田中せつ子



結婚の希望をかなえる支援の推進について

Q

総合的な人口減少対策の推進として、婚活・交流イベントの開催回数は年6回を目標にしているが、多様な支援の拡充が必要と考える。

A

それらの有効性を見極めながら支援を検討する。

Q

友好都市との交流を深め、移住定住施策と連携した取組につなげよ。

A

非常に有効である。住民同士の様々な交流を活発にすることが重要と考える。



こころからだの健康づくりの推進について

Q

食生活改善推進員による料理講習会は、市民の健康増進にとって大切な役割を果たしているが、六日町地区は調理室の確保が課題となっている。場所の確保をどう進めるか。

A

今後の庁舎の在り方の検討の中でしっかり考えたい。

Q

元気な高齢者が集う機会が不足している。交流の場をどう増やすか。

A

ふれあいサロンや介護予防などの参加を勧奨したり、公民館事業等、地域づくり協議会などと力を合わせていく。



冬季スポーツを通じた生涯スポーツについて

Q

学校教育における冬季スポーツの取組はいかに。

A

市内の小中学校では、冬季の学校でアルペンスキー、多くの小学校では、クロスカントリースキーにも取り組んでいる。アルペンスキー授業は、特色ある学校づくり推進事業補助金で、指導者の謝礼や送迎バスなどの経費を支援している。また、地域の指導者の確保、子供たちへの指導の充実などに取り組みやすい環境を整えている。

Q

冬季スポーツによる観光政策を、どのように発展させるか。

A

国の補助事業を活用し、湯沢町とともに越後湯沢町を拠点とした周遊可能なエリアで、環境整備やコンテンツの強化などに取り組み、国内で一番多くのス



未来創政会

永井拓三



キー場を含むスノーリゾート計画を推進する。

Q

除雪をエクササイズにするなどの新しい発想との連携は考えているか。

A

除雪作業にスポーツの視点を加えたイベントを長岡技術科学大学と行った。除雪を競技にするという新しい視点や発想により、除雪作業を前向きに捉えることができる可能性を見いだした。

Q

市民の健康増進を目的とした市内スキー場の共通シーズン券をどのように考えているか。

A

企業版のふるさと納税を利用し、スキーによって子供たちの育成や市民全体の健康増進も含めて、様々なことができるのではないかと助言をいただいた。いろいろなチャンスやアイデアがあると感じた。



日本共産党議員団

中沢道夫



日本の安全保障政策の大転換に対する認識を伺う

Q

政府の安全保障3文書の閣議決定は、政府が基本姿勢としてきた「専守防衛」から大きくはみ出し、敵基地攻撃能力の保有などによって、戦争国家づくりにつながると思うが。見解は。

A

憲法や国際法の範囲内であって、専守防衛の考えを変更するものではなく、専守防衛の範囲だと思う。

Q

反撃能力＝敵基地攻撃能力の保有は、憲法が禁止している戦力そのものであり、武力による威嚇を禁じた憲法9条に違反していると思うが。見解は。

A

相手の攻撃を防ぐために、他の自衛の手段がない場合に限るものであり、憲法9条に違反するとは全く考えられない。

Q

敵基地攻撃能力を使って、相手国の領土に攻め込む。これは相手から見れば先制攻撃であり、報復攻撃によって、日本が焦土となる危険が増すのではないか。認識は。

A

防衛力の強化や武器の保持自体が、相手の攻撃の口実になるとは思わない。なぜ、相手の口実を考えなければいけないのかと思う。

Q

日本は、憲法9条によって「専守防衛」の国として存在してきた。この憲法9条を生かした平和の外交戦略によって、戦争を起こさせないことが重要だと考えるが。見解は。

A

深く賛同する。平和外交によって戦争を起こさせないということとは、当然のことだと思ふ。極めて重要な事項であって、全く疑う余地はない。

こども食堂は行政で行う必要があるか

Q

全て行政に頼るのではなく、家庭・地域でやれることがあるのではないか。

A

南魚沼市で直接運営することは考えていないが、必要な支援は行う。

当初は食べられない子供たちを救うため、都市部で始まり、全国的に広がった。貧困家庭の子供が行くという先入観が独り歩きしている。子供や問題を抱える家庭を、支援者や地域等につなげる役割を担っている。子供の居場所として

いるところや、支援を必要とする子育て世帯の孤立を防ぐ地域の架け橋として、必要だと考えている。

冬期間電車が止まらない折衷案はないか

Q

JRが雪の影響で運休しないために、市長を含め多くの方に関係方面に要望していた

歩む会

鈴木 木

はじめ

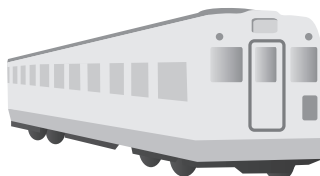


だいたいが、一歩も進まない。お互い問題点を理解した上で沿線自治体と協力し、運休しない方法を考えられないか。

A

私も首長からはいろいろな話を伝えてきた。なかなか改善に向かって進んでいない。大雪で運行に支障が出る恐れがある場合は、やむを得ないと理解しているが、予報ですでに計画運休している。人員不足、経費削減が背景にあり、駅設備やサービスの削減・縮小が進んでいる。

昨年、地元県議、JR関係者、沿線首長が出席し、初めての現地視察を行った。どこが問題なのか、県の交通政策課と一緒に、議論を深掘りしていきたい。議会の皆さんからも、継続的な要望活動等について支援願いたい。





南魚みらいクラブ

吉田光利



**市内の人手不足や労働環境の課題解決に向けた対応は**

**Q**

雇用調整助成金の支給実態と有効求人倍率との関連をどのように分析しているか。

**A**

支給実態については、国の制度であり開示できないとのことだ。また、この制度は、完全失業率の抑制には効果があつた半面、人手不足の中、求人倍率を押し上げる要因ともなつた。

**Q**

個人事業主をはじめ地元企業にとって、人手不足に加え最低賃金の大幅アップは経営上厳しいものがある。市の現状をどのように捉えているか。

**A**

事業規模は、下請けや家族経営、中小企業が多く、人手不足、最低賃金アップは非常に大きな問題と認識している。国の支援制度の周知や状況把握に努めていく。

**Q**

建設業人材確保支援事業の拡大充実の考えは。

**A**

安全安心を確保する上で、除雪業務のオペレーターの人材を確保するために大型特殊自動車免許の取得支援などを加えていきたい。

**市民サービス向上には環境改善と人材育成を**

**Q**

新庁舎建設の必要性に対する考えに変化はないか。

**A**

庁舎建設に対する考えに変化はない。むしろ本腰を入れて庁舎建設に着手しなければと考えている。

**Q**

市民が元気に過ごせるのは、市役所職員が健全で元気であることが必要だ。挨拶を基本とした職場環境整備が必要では。

**A**

まさにそう思う。私がまず気をつけ、それが伝播して、庁内が明るくなるよう対応している。



市民クラブ

佐藤



**必要な人に必要なひきこもり支援を**

**Q**

ひきこもりは、その期間の長期化、8050問題などそれぞれ状況も違い、実態把握がなければ対策も生まれてこない。必要な人へ必要な支援のために実態調査の実施や、当事者や家族が相談しやすいように、相談窓口の一本化が必要ではないか。

**A**

実態調査を行い、支援につなげていくことは必要と思う。今後どのような調査が可能かできるところを探っていきたい。窓口の一本化については、広く窓口を構えて、どこに相談してもつながり、みんなで支えていくことが重要と思う。

**Q**

江戸川区の実態調査で、「支援は必要ない」との回答が32%であった。このことは支援が必要なのではなく、「何を支援してもらえばいいかわからない」、「支援も届いていないし、ど

**平成27、30年度生活状況に関する調査(内閣府)からのひきこもり推計値**

	H27調査 (15歳~39歳)	H30調査 (40歳~64歳)	
ふだんは家。趣味用事だけ外出	36.5万人	24.8万人	準ひきこもり群
ふだん家にいるが、近所のコンビニなどには出る	12.1万人	27.4万人	狭義のひきこもり群
自室からは出るが家から出られない。又は自室から殆ど出ない	5.5万人	9.1万人	広義のひきこもり群
計	54.1万人	61.3万人	

【参考値】 15歳～64歳のひきこもり推計人口約115万人(27年調査+30年調査)

**A**

様々なことが複合的に絡んでいて、□で言うほど簡単ではない。問題提起としてはよいが、ここで議論が乾くことではない。一番はあたたかい地域の力で、複眼的な視点で見つめていくことが大事である。



未来創政会

中沢 一博



少子化対策の一層の加速を

Q 市の出生数は300人を割り込み、少子化は予測より11年も早まっている。市の活性化のために子育て支援の一層の加速を強く求める。

A 次年度予算で、加速する少子化に対する市独自の新たな支援策をどう検討したか。

A 保育料の多子軽減や子供の医療費助成の拡充などを協議したが、財源確保など課題があった。国・県の動向を見た中で支援していきたい。

Q 0～2歳児への支援の充実に向けた妊娠・出産時の計10万円給付の恒久的な実施の考えは。

A 国の方針に従い、事業を継続したい。

Q 0～2歳児の保育料の第2子無償化を早急に実施する考えは。

A 6,000万円と多額な財源が必要となる。多子軽減との優先順位を視野に入れた中で、引き続き検討していきたい。

Q 3歳児健診で、弱視の早期発見・治療を目指した屈折検査機器を導入する考えは。

A 費用や検査の人材確保、3歳児健診全体の運営方法の在り方など、課題は多くあるが導入に向けて検討したい。

物価高騰から市民の暮らしを守る追加策を講じよ

Q 物価高騰の市の支援策は。

A 生活者への負担軽減策として、低所得者の特別給付金の上乗せ支給、小中学校・保育園等の給食費の負担、プレミアム付商品券の発行などを実施してきた。国や県の追加支援策の動向を注視しながら、新たな支援策を考えていく。



日本共産党議員団

川辺きのい



物価高騰から暮らしと地域経済を立て直す施策は

Q 教育費負担と物価高騰に苦しむ子育て世代への支援は、人口減少対策、安心して子供を産み育てられる地域づくり、地域経済の立て直しについても重要である。全国で広がる学校給食費無償化の動きに連帯し、当市としても無償化に向けた努力をしつつ、国・県に財政支援を求めるべきではないか。

A 学校給食費に限らず、子供医療費などの子育て支援

策については、子供が生まれた場所により差が出ないよう、国が一律で対応することがふさわしいと考える。様々な形で要望していく。

Q 賃金は自動的に上がるのではない。政治の責任で賃金全体の底上げを図ることが、暮らしを守るために重要と考えるが。

A 物価高騰や円安などによる生活、経済不安への一番の打開策が賃上げではないかという点では、私もそう感じている。

Q 医療機関や介護、福祉施設などが、住民の命と安全な暮らしを支える機関としての役割を、経済的な不安なく果たせるよう、燃料などの高騰に対する直接支援が必要ではないか。

A 物価高騰の状況、国や県の追加支援策の動向を注視し、優先すべき場所として、福祉施設等の直接支援等が必要があればきちんと取り組んでいきたい。





歩む会

牧野の

晶



児童・生徒にインフルエンザ対策の補助を

Q

中学時代の大きなイベントである修学旅行を、インフルエンザが流行する1月や2月を実施するのではなく、別の時期に行うてはどうか。

A

学校行事については、学校長が様々な予定の中で判断し、日程を決めているので教育委員会として指示はしない。

Q

学級閉鎖などのリスクを軽減するため、学校運営の視点で、子供のインフルエンザ予防接種に補助してはどうか。近隣には補助をしている自治体もある。

コロナワクチン接種のときには、市は受験生を対象に優先接種に踏み切り評価された。例えば、中学生に補助をするとか、高校3年生を対象にするなど、市独自の補助制度を考えてみてはどうか。

A

インフルエンザなど感染症の予防対策には、手洗いやうがいなど、基本的な感染予防対策を組み合わせてやるのが重要だと考えている。インフルエンザ予防接種も大切だと考える。補助については、引き続き検討していきたい。



新潟県感染症情報はこちら



南魚みらいクラブ

目黒哲也



子供たちの可能性を伸ばす学校教育の取組はいかに

Q

学習指導の課題と取組は。

A

最大の課題は学力向上だ。この解決に向けて、ベテラン教員が少なくという地域的な問題もあり、学習指導センターの支援体制の充実を図って教員の指導力向上に向けた取組を行っている。また、全国学力調査の結果では、子供たちの読解力が不足しており、令和5年度からリーディングスキルテストを実施して、読む力を育成し、学力向上につなげたい。

Q

若手・中堅・ベテランとバランスのある教員配置はできないか。

A

地元出身の教員が少ない上に、当市は中核都市から距離があるため、当市の学校への赴任希望教員が少なく、難しい現状である。

Q

家庭学習時間が国や県と比較して少ないのはなぜか。

A

テレビゲームやスマホ・タブレットの動画等、メディア接触の時間が極めて長く、危機的な状況である。幼児期からメディア接触をコントロールする力をつける必要がある。

Q

学校の統合が進められていくが、クラス替えのできない児童数であり、老朽化した学校もある。小中一貫教育の考えは。

A

小中一貫教育には、南魚沼地域の教員確保に課題がある。将来的には、少子化の現状や人材確保の観点から、小中一貫教育も含めた学校の統合について学区再編等検討委員会や地域の声を聞きながら検討を進めたい。





市民クラブ

寺口友彦



旧石打小学校校舎を子どもランドにできないか

**Q** 保育園を統合し、この旧校舎に、乳幼児から学齢期までの大きな子育て施設を設置できないか。発達障がい支援施設の併用も考えられる。少子化対策の有効な施設とせよ。

**A** 石打保育園と上関保育園で統合計画について保護者説明会をしたが、反対はなかった。発達障がい支援施設は市内にはない。イオンの年小・年中の遊び場は手狭になっている。大きな子育て支援施設は必要だ。令和5年度にふるさと応援活用基金事業と連携する施設として、この校舎を活用できないか、調査・検討を進めていきたい。提案の施設利用法は十分参考にしたい。



災害予防にデジタル化を優先せよ

**Q** DX（デジタルトランスフォーメーション）推進室の人材確保は十分か。除雪体制や災害対応はどう変わるのか。

**A** 人材不足の部分についてはコンサルタントを活用する。市役所のデジタル化は、申請を紙から電子申請にし、支払いをクレジット決済等で行えるよう検討する。庁舎内のネットワークを有線から無線に変える。積雪深のモニタリングなどで、除雪車の稼働状況を閲覧できるようにする。JRのアンダーの浸水状況を確認できるように検討したい。災害対策本部での情報収集を手書きでしているものをデジタル化し、現場との情報共有が速やかにできるようにする。カメラを活用し、河川の支流での状況確認や道路の積雪深、交通麻痺状態などに対応できるようにしたいと思う。



南魚みらいクラブ

塩川裕紀



避難所指定の公共施設にLPガス供給設備を

**Q** 大規模災害時、公共施設の多くは避難所や災害対策の拠点となり、電気や熱源確保が重要となる。そこで、国のエネルギー基本計画でも、災害時のエネルギー供給の最後の砦と位置づけられてきたLPガス供給設備を、避難所となる体育館などの公共施設に設置してはどうかと考えるが、現在の災害時の避難所における電気・熱源確保の現状と考えは。

**A** 電気については停電に備え、各防災倉庫に発電機、蓄電池を備蓄している。また、停電時には高圧応急用電源車が派遣されることになっている。熱源についてはカセットコンロ、電気ポットを備蓄しているが、一般社団法人新潟県LPガス協会魚沼支部と炊き出し用等のLPガス供給を目的とする災害協定を締結している。

送電線で運ばれる電力などのネットワーク型エネルギーも必要だが、大きな災害時には、容器に詰めて運べるLPガスなどの分散型エネルギーも重要だ。市長の考えは。

**Q** 送電線で運ばれる電力などのネットワーク型エネルギーも必要だが、大きな災害時には、容器に詰めて運べるLPガスなどの分散型エネルギーも重要だ。市長の考えは。

**A** 送電線というネットワークに頼らないLPガスは有用である。ガスを燃料としてエンジンを回転させ、発電するという仕組みもある。大規模停電時のリスクに対して有用な手段であるため、今後調査をしていきたい。



LPガス中核補填所での災害訓練の様子



未来創政会

おお だいら  
**大平**

こう  
**剛**



**冬期の道路交通確保のため  
に国に要望を**

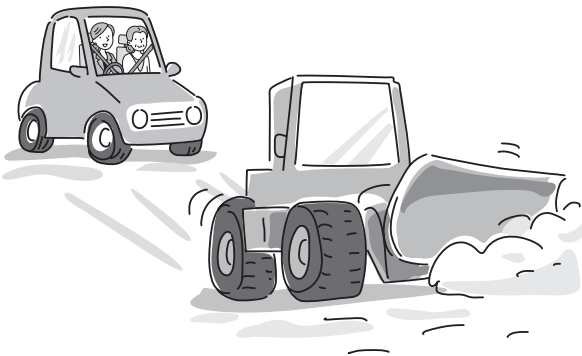
**Q** 冬期交通確保のための取組は。

**A** 魚沼・南魚沼圏域の大雪時における道路交通確保対策としては、国土交通省北陸地方整備局、長岡国道事務所を中心とし、NEXCO東日本湯沢管理事務所、そして、県・市・町の各道路管理者、警察署、消防本部などからなる冬期道路交通確保連絡会議を組織し、意見交換や情報伝達訓練などを実施してきた。令和4年度からは、さらに体制強化を図るため、長岡圏域や新潟圏域まで拡充し、広範囲な冬期道路交通確保連絡会議になった。南魚沼地域振興局管内でも南魚沼地域危機対応連絡協議会で、冬期の交通確保について、シーズン前から協議を行っている。大雪が見込まれる際には、長岡国道事務所とNEXCO東日本を中心としたウェブ会議が現在頻繁に行われている。最新

の気象予報や道路状況については、市も情報提供を受けている。

**Q** 滞留の原因になる大型車用タイヤ、チェーンをつけていない車両を降雪時には走らせないように、NEXCO東日本や国交省へ強く申入れを。

**A** 様々なところに提言をしてきた。有料でチェーンをつけるサービスも考えるべきだ。



**市役所内のセクハラ防止  
システムの構築を**

**Q** 女性の転出率が高い当市にとって、女性が働きやすい職場環境の整備は喫緊の課題だ。過去1年半で、同僚議員による女性職員へのセクハラではないかと感じる発言を2回聞いたが、女性が働きやすい環境をつくっていくために何ができるか。

**A** 平成30年度に職員ハラスメント防止指針を策定した。第三者からの通報については、本人が申し出ることができないような場合、本人への聞き取りを実施していく。

**Q** 実際に被害を受けていないくても、セクハラを目撃した第三者が、職場に不快感を抱く場合の対処システムはあるのか。

**A** あつてはならないことなので、慎重にやっている。人間関係の中でハラスメントなのか、ジョークなのか、第三者の視



無所属

くろ いわ  
**黒岩 揺光**



点が独り歩きしてもいけない。だから難しい問題だと思う。

**コンパニオン付き懇親会  
に市長交際費を使うな**

**Q** 市長交際費の支出はできるだけ抑え、少しでも福祉や子育てに予算を回すべきだ。令和4年11月、市長は20人以上のコンパニオンがいる会費1万円の祝賀会に市長交際費を使ったが、これは適切だったか。

**A** 交際費の目的に合致していると思う。

**Q** 私が市長なら税金を払っている市民に失礼にならないよう、自腹に切り替えると思うが、この点はいかがか。

**A** 私は彼女たちが働ける場所ができてよかったと思う。私ではない方が市長になれば、その方が自分の思いで、交際費を使えばいいのではないか。





歩む会

勝 かつ  
又 また  
貞 さら  
夫 お



**時間外勤務（残業）を減らす努力をしているか**

**Q** 時間外勤務を減らすことを目的として、毎週水曜日を《ノー残業デー》と定めているが、その成果はどのように数値化されているか。

**A** 一つとして、管理職の朝礼や毎週水曜日に庁内放送で呼びかけて徹底しているが、やむを得ず時間外勤務をする場合には、原則として同一週の別の日に、ノー残業デーを振り替えることとしている。数値化としては、ノー残業デーに時間外勤務を行った本庁の職員数を月ごとに集計し、どのような業務内容であったかを確認している。一人当たりの月平均の時間外勤務は前年度と比較すると、1時間程度減少している。

**Q** それぞれの部・課・係ごとに時間外勤務手当の予算を配分し、これを減らすための目標管理を行っているかどうか。

**A** 時間外勤務の予算については、部・課・係ごとの配分は行っていないが、担当ごとに管理をしている。庁内で毎月公表し、前年度との比較による増減を示し、無駄な残業がないかなど、職員の意識改革に努め、時間外勤務の削減に取り組んでいく。



ノー残業デーにおける残業の様子

**常任委員会 管内調査報告**

**総務文教委員会**

○期日 令和5年1月23日

○調査内容

- ① 統合給食センターの建設について 事業方針や要求水準書（案）等の説明を受け、建設方法や設備について意見が交わされました。特に雪冷房には様々な視点から質疑があり、今後も注目していきます。
- ② 部活動の地域移行について 文化部門とスポーツ部門に分けた検討部会を設置し、より具体的な仕組みづくりの検討が進んでいます。国の動きにも大きな変化があり、方向性やスケジュールに再検討が必要となる種目もありました。
- ③ ふるさと納税の現状とふるさと応援活用基金の活用方針について 実施する事業は第3次財政計画に掲げた方針を前提条件としています。令和4年度以降の寄附金については、ふるさと応援活用基金として、運用していきます。令和5年度に実施する事業と方針について調査しました。

**産業建設委員会**

○期日 令和5年1月27日

○調査内容

- ① 新型コロナウイルスに係る市の経済支援について

市内経済の立て直し策について調査をし、市はインバウンドを取り込み、起業家育成を通して交流人口の増加を目指すということでした。また、雪恋事業での私的流用を受け、市は関係機関との連携をより密にし、金銭のやり取りを電子化するなどして再発防止を図るとのことでした。

**社会厚生委員会**

○期日 令和5年1月25日

○調査内容

- ① 医療のまちづくりに関する骨太の全体計画の進捗状況について

病院事業は、病棟転換等の改革で医療収益が大幅に伸び、財政再建が進んでいます。健診施設の移転建設は、基本設計に着手する段階に入っているため、慎重に精査していきます。

- ② 市の保育の現状と取組について

通園バスの安全管理は徹底されており、また虐待などの不適切な事例はありませんでした。今後も子供たちの命と安全、そして健やかな成長を見守っていきます。

議案番号	動議	議決結果
第8号修正案	令和5年度南魚沼市一般会計予算に対する修正動議（提出者：寺口友彦）	否決（賛成少数）
議案番号	請願	議決結果
請願第1号	免税軽油制度の継続を求める請願書	採択（全会一致）
議案番号	議員発議	議決結果
発議第1号	南魚沼市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	可決（全会一致）
発議第2号	免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について	可決（全会一致）
発議第3号	議会改革特別委員会の調査期間の延長について	可決（賛成多数）

## 賛否一覧表

起立採決等によりそれぞれの賛否が明らかにされ、かつ、賛否が分かれた議案について詳細を表記しています。

○=賛成    ×=反対    棄=棄権    欠=欠席    除=除斥

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長裁決となります。

※除斥（じょせき）とは、議案と一定の利害を有する議員は、議案審議に参加できない制度です。

氏名 議案	南魚みらいクラブ								歩む会			市民クラブ				未来創政会			日本共産党議員団		無所属		
	目黒哲也	吉田光利	塩川裕紀	清塚武敏	桑原圭美	小澤実	黒滝松男	関常幸	勝又貞夫	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	梅沢道男	田中せつ子	佐藤剛	寺口友彦	大平剛	永井拓三	中沢一博	川辺きのい	中沢道夫	黒岩揺光	
第1号報告	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第1号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第6号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第8号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×
第8号修正案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
第9号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	棄	棄
第10号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第11号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第12号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第13号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第14号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第18号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第23号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
発議第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

※新型コロナウイルスの感染により、議員本人が陽性または濃厚接触者になるなど、欠席せざるを得ない状況がありました。

## 令和5年3月定例会の全議決結果

(傍聴者 延べ77人)

議決結果の詳細は  
ウェブサイトでご覧いただけます→

議案番号	市長提出議案	議決結果
第1号報告	専決処分した事件の承認について（令和4年度南魚沼市一般会計補正予算（第10号））	承認（賛成多数）
第1号議案	令和4年度南魚沼市一般会計補正予算（第11号）	可決（賛成多数）
第2号議案	令和4年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第3号議案	令和4年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第4号議案	令和4年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第5号議案	令和4年度南魚沼市水道事業会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第6号議案	令和4年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第3号）	可決（賛成多数）
第7号議案	令和4年度南魚沼市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第8号議案	令和5年度南魚沼市一般会計予算	可決（賛成多数）
第9号議案	令和5年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第10号議案	令和5年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
第11号議案	令和5年度南魚沼市介護保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第12号議案	令和5年度南魚沼市水道事業会計予算	可決（賛成多数）
第13号議案	令和5年度南魚沼市病院事業会計予算	可決（賛成多数）
第14号議案	令和5年度南魚沼市下水道事業会計予算	可決（賛成多数）
第15号議案	南魚沼市個人情報保護審査会条例の制定について	可決（全会一致）
第16号議案	南魚沼市避難行動要支援者名簿の情報の提供に関する条例の制定について	可決（全会一致）
第17号議案	南魚沼市番号法に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	可決（全会一致）
第18号議案	南魚沼市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例の制定について	可決（賛成多数）
第19号議案	南魚沼市国民健康保険条例の一部改正について	可決（全会一致）
第20号議案	南魚沼市手数料徴収条例の一部改正について	可決（全会一致）
第21号議案	南魚沼市介護給付費準備基金条例の一部改正について	可決（全会一致）
第22号議案	南魚沼市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	可決（全会一致）
第23号議案	南魚沼市水道給水条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第24号議案	五十沢キャンプ場施設条例の一部改正について	可決（全会一致）
第25号議案	南魚沼市子ども・子育て会議条例の一部改正について	可決（全会一致）
第26号議案	南魚沼市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決（全会一致）
第27号議案	南魚沼市上田雪国スポーツセンター条例の一部改正について	可決（全会一致）
第28号議案	旧五日町小学校体育館条例の廃止について	可決（全会一致）
第29号議案	南魚沼市中越大震災地域復興支援基金条例の廃止について	可決（全会一致）
第30号議案	市道の路線認定について（五丁歩線・塩沢西裏25号線・栄町住宅1号線）	可決（全会一致）
第31号議案	市道の路線変更について（西泉田線・駅裏4号線）	可決（全会一致）
第32号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（蟹沢・清水辺地）	可決（全会一致）
第33号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について（岩之下辺地）	可決（全会一致）

# 6月 定例会 予告

次の定例会は6月5日～6月19日の予定です。

**6月**  
議会  
カレンダー  
(予定)

6月5日	月	本会議	12日	月	本会議(一般質問)
6日	火	産業建設委員会	13日	火	本会議(一般質問)
7日	水	総務文教委員会	14日	水	休会
8日	木	社会厚生委員会	15日	木	本会議(一般質問)
9日	金	休会	16日	金	予備日
10日	土	休会	17日	土	休会
11日	日	休会	18日	日	休会
			19日	月	本会議

## 傍聴のご案内

本会議は、9時30分から市役所本庁舎3階の議場で行います。どなたでも傍聴できます(ただし、児童の傍聴には議長の許可が必要となります)。詳しくは、議会事務局(☎773-6650)までお問い合わせください。

## 議会傍聴 に来ませんか

## 市議会の活動を知ろう

1



市役所本庁舎の3階議場入口に「傍聴受付簿」があります。住所、氏名、年齢を記入し、「傍聴受付箱」に入れてください。

2



傍聴入口から入ってください。携帯電話や電子機器の電源は切りましょう。

3



空いている席に座ってください。傍聴席での録音や撮影、おしゃべりなどはできません。

定例会は、毎年3月、6月、9月、12月に行われます。詳しい日程は、市報または市ウェブサイトで確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

**事前の予約は必要ありません。ぜひ、生の議会を見に来てください。★お待ちしております★**

## 議会だよりのご意見、ご感想をお待ちしております！

宛先：議会事務局(☎773-6650) または QRをご利用ください。➡



### 議会広報編集特別委員

委員長	勝又 貞夫
副委員長	黒岩 揺光
委員	川辺きのい
〃	大平 剛
〃	目黒 哲也
〃	梅沢 道男
〃	塩川 裕紀

### 編集後記

コロナ禍も終息の兆しが見え始め、球場にも声援が戻ってきた。WBCの準決勝では、不振が続いた村上選手がチームを決勝に導き、決勝では大谷選手がトラウト選手から三振を奪い、連覇を狙ったアメリカを抑えて優勝。日本中が湧いた。

3月議会では、新年度予算も可決され、いよいよコロナ禍の終息を見据えた行政運営がスタートする。市内が明るい笑顔や喜びの声で湧き上がる市政の実現を信じていたい。

梅沢道男